

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成28年11月25日（金）17:40～17:54

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融）
菅 義偉	内閣官房長官
石原 伸晃	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
山本 有二	農林水産大臣
石井 啓一	国土交通大臣
松本 純	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
今村 雅弘	復興大臣
萩生田 光一	内閣官房副長官（衆院）
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）
越智 隆雄	内閣府副大臣
古屋 範子	厚生労働副大臣
武村 展英	内閣府大臣政務官
中川 俊直	経済産業大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
二階 俊博	自由民主党幹事長
茂木 敏充	自由民主党政務調査会長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政務調査会長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(石原大臣) 最近の経済動向等の概要を御報告いたします。

横長の資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、先月から据え置いております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

2ページ目、政策の基本的態度につきましては、先月から特段の変更はございません。

以下、個別項目につきましては、井野統括官から説明させます。

(井野内閣府政策統括官) それでは、御説明いたします。

3ページをお開きください。先週公表されました本年7－9月期のGDP速報でございます。左側、実質GDP成長率は、前期比0.5%、年率2.2%と3期連続のプラスとなりました。この背景といたしましては、台風の影響等によりまして、個人消費が小幅なプラスにとどまる中で、住宅投資が増加したこと、また、電子部品を中心に輸出が増加したこと等により、外需が成長を押し上げたことが挙げられます。

4ページ、個人消費は、「総じてみれば底堅い動き」となっております。左側の消費総合指数は、8月に天候の影響で大きく減少した後、9月は幾分増加いたしました。右上の図にみられますように、雇用者報酬が緩やかながらも着実に増加している一方で、個人消費は力強さに欠ける動きとなっております。7－9月期の個人消費は小幅なプラスとなっておりますが、右下の図で形態別にみてみますと、携帯電話などを中心に、白抜きでお示しました耐久財がプラス、食料品など縦縞の非耐久財がマイナスとなっております。

5ページ、住宅建設は「このところ横ばい」でございます。左側、住宅着工戸数は工事のスタート時点で計上されますけれども、GDPベースでは工事の進捗に応じて投資額が計上されています。3ページで最初にご覧いただきましたように、7－9月期のGDPベースの住宅投資はプラスとなりましたが、これは、今年前半に伸びておりました住宅着工がタイムラグをもって表れてきたものでございます。右側、公共投資は「底堅い動き」となっております。今国会で成立いたしました今年度第二次補正予算の事業は、これから徐々に契約に向けて動き出してくると思われまことから、工事の出来高といたしましては、年明け以降に増加してくるのではないかと考えられます。

6ページ、企業収益でございます。高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられております。左側、上場企業の7－9月期の決算におけます経常利益をみてみますと、前年比でマイナスとなっておりますが、1－3月期、4－6月期に比べましてマイナス幅が縮小しております。右側は設備投資です。右上の図、為替レートが本年に入ってから円高方向に推移し、企業の業況判断も今年前半にやや低下する中で、青い棒グラフでお示ししまし

たGDPベースでの設備投資は、昨年までの持ち直しの動きに足踏みがみられております。ただし、右下にございますように、年度としての設備投資計画では、前年度よりも増加の計画となっておりますので、このところ円安方向への動きもある中で、年度後半には計画が実行に移され、設備投資が増加してくることが期待されます。

7ページ、生産の動向でございます。左側の鉱工業生産は、緑色で示しました業務用等の機械、青色の電子部品、赤色の輸送機械、いずれも持ち直しの傾向がみられます。10月、11月の予測調査でも増加する見込みですが、予測調査の過去の実現率は業種によってやや違いがみられます。右上の図にございますように、輸送機械ではほぼ100%であり、おおむね予測どおりに実現する傾向にあります。業務用等の機械では100%を下回っており、下振れが多いことに注意が必要であると考えております。右下はサービス業など、第3次産業の活動指数で、このところおおむね横ばいとなっておりますが、対個人サービスの動きが鈍い一方で、対事業所サービスが相対的には強い動きになっております。

8ページ、雇用情勢は引き続き改善しております。左側、9月の有効求人倍率は1.38倍、完全失業率は3.0%となりました。右上でございますが、経団連による大企業を中心とした調査では、今年の冬のボーナスは夏とほぼ同程度の伸びで増加する見込みでございます。夏・冬ともに4年連続での増加となります。右下、総雇用者所得は、雇用者数の増加が継続して押し上げ要因となっております、引き続き緩やかに増加しております。

9ページは物価でございます。左上の赤線、消費者物価の基調を示します生鮮食品・石油製品等を除いた消費者物価は横ばいで推移しております。左下は前年比上昇率の推移ですが、プラス幅が縮小傾向になってきております。一方、緑色の破線、生鮮食品や石油製品等を含めた総合指数でございますが、10月は、9月までのマイナスから大きく上昇し、プラスに転じております。右上に生鮮食品の寄与度をお示ししておりますが、10月は野菜が値上がりしております。これは、今までの台風や日照不足などの影響と思われるが、これが総合の指数を押し上げております。また、右下は石油製品の動きですが、ガソリン価格を中心に前年比のマイナス幅がこのところ縮小してきております。

10ページ、輸出は、左側の通関ベースの数量指数の動きにみられますように、おおむね横ばいとなっております。なお、右側には参考といたしまして、日本の輸出の地域別シェア、財別シェアを示しておりますが、地域別には、中国を含めると、アジア向けが半分以上、アメリカ向けが2割程度となっております。

11ページ、景気ウォッチャー調査でございます。現況判断、先行き判断ともに4カ月連続の上昇となりました。先行き判断DIは50の水準を超えておりまして、「景気が今後良くなる」とみる人が、「悪くなる」とみる人よりも多くなってきたことを示しております。

12ページは、アメリカ経済でございます。左側、本年7－9月期の実質GDP成長率は、前期比年率2.9%となりました。引き続き好調な個人消費に支えられ、景気の回復が続いております。先月まで、「企業部門の一部に弱めの動きもみられる」ということを判断文で言及しておりましたが、設備投資が2期連続で増加したこと等を踏まえまして、その表現を

落とし、判断を上方修正しております。また、右上、景気回復を背景に雇用者数は堅調に増加しており、賃金の伸びも徐々に高まっております。右下、トランプ次期大統領が選挙期間中に表明された経済関連の政策でございます。年4%の経済成長と、2,500万人以上の雇用創出を掲げ、所得税・法人税の減税やインフラ投資の促進、通商政策の見直しや移民政策の厳格化等を言及されております。これらが実際の政策にどのように反映されていくのか十分に注視していく必要があると考えております。

13ページはアジア経済でございます。中国では、各種政策の効果もあり、左側のGDP成長率の推移にみられますように、景気はこのところ持ち直しの動きがみられます。右上、企業の景況感もこのところ持ち直しております。こうした中で、右下でございますが、アジア地域では電子部品などの中国向け輸出が増加しております。特に台湾の輸出が好調でございます。

14ページ、ヨーロッパ経済です。左上でございますが、欧州委員会の見通しでは、ユーロ圏の成長率は、来年はやや低下すると見込まれております。イギリスでも、EU離脱問題に伴う不透明感の高まりから、来年の成長率は低下する見込みであります。右上の図にありますように、企業の投資意欲もこのところ低下してきております。また、右下でございますが、ヨーロッパでは、来年にかけて選挙やイギリスのEU離脱通告など、様々な政治イベントが予定されております。経済政策への影響が出てくる可能性もあることから、これらの動きを注視していく必要があると考えております。

以上です。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず全体観を申し上げますと、前回以降の国際金融市場では、11月の米大統領選の結果を受けて、新政権の下での積極的な財政運営によって景気が押し上げられるといった見方などから、米国の株価や長期金利が上昇しています。この間、我が国では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で、長期金利の上昇を抑えていることから、日米の金利差が大きくなり、これが円安につながり、さらに株価を押し上げています。

1ページをご覧ください。金利の動きです。まず上段をご覧ください。左側のグラフは、過去数年の動きを示したものです。右側は足下の動きを示したものです。青い線の米国では、新政権の下での積極的な財政運営によって景気が押し上げられるとの見方などから、長期金利は大きく上昇しており、足下では、昨年12月以来の2.3%台となっています。また、米国FRBの利上げについては、雇用統計を始めとする経済指標が総じて良好なこともあって、年内の利上げ観測が高まっています。この間、黄色のドイツの長期金利は、米国長期金利上昇の影響もあって、上昇しています。

次に、我が国の金利についてです。日本銀行は、長短金利操作、いわゆる「イールドカーブ・コントロール」の下で、短期政策金利をマイナス0.1%、10年物国債金利の操作目標を0%程度とする「金融市場調節方針」を維持しています。こうした政策の下で、1ペー

ジの上段の赤色の我が国の長期金利の上昇幅は、米欧に比べるとごく小幅にとどまっています。

2 ページをご覧ください。為替市場の動きです。上段、赤い線の円の対ドル相場は、米国長期金利が一段と上昇する中、日米の金利差が意識される下で、円安ドル高が進んでおり、足下では、3 月以来の113円台となっています。青い線の対ユーロ相場は、前回会合から円安ユーロ高となっています。

3 ページをご覧ください。内外の株式市場の動きです。まず、下段の主要国の株価をご覧ください。青い線の米国株価は、新政権の下での景気拡大への期待から大幅に上昇し、史上最高値を更新しています。また、黄色い線の欧州株価は、前回会合とおおむね同水準で推移しています。

上段、赤色の我が国の株価は、こうした世界的な株価上昇に加えて、円安の進行もあって、大幅に上昇しており、足下では1 月以来の18,000円台半ばとなっています。

以上のように、米国大統領選挙後の金融市場の動きをみますと、主要国株価が上昇するなど、市場のセンチメントは改善方向の動きとなっています。いずれにせよ、米国新政権の政策運営の方向性やその影響などを含め、国際金融市場の動きが、我が国の経済・物価にどのような影響を与えるかについて、引き続きしっかり注視してまいります。

（菅官房長官） 以上の説明につきまして、御質問があれば承りたいと思います。よろしいでしょうか。ないようです。「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了します。